

再評価チェックリスト

事業主体	京丹波町	事業名	丹波・瑞穂簡易水道事業		
補助区分	簡易水道再編推進事業	補助事業名	統合簡易水道		
総事業費	13,543,223(千円)	整備済事業費	12,616,923(千円)		
補助対象事業費	11,368,849(千円)	整備済補助対象事業費	10,443,455(千円)		
事業の目的・必要性	水源水質の悪化及び施設の老朽化を解消するため、既存20簡易水道と1飲料水供給施設を全て統合し、事業経営及び水供給の効率化を図り、地域住民への安全・安定給水と併せて、丹波・瑞穂地区管内における緊急時の相互応援給水体制を確立する。				
計画の見直し等の推移	項目	当初事業認可 平成10年3月31日	第1回変更認可 平成16年10月14日	現行全体計画	整備状況 平成25年度末見込み
	事業期間(平成10年度～)	平成25年度	平成30年度	平成30年度	平成25年度
	計画給水人口(人)	22,500	19,000	13,570	13,570
	計画給水量(m ³ /日)	14,100	14,100	13,580	13,580
	新設水源(箇所)	3	3	3	3
	新設浄水場(箇所)	2	2	2	2
	新設改良配水池(箇所)	9	14	12	12
	新設加圧ポンプ場(箇所)	7	7	7	7
	導水管(m)	4,200	3,095	3,095	3,095
	送水管(m)	26,500	26,500	22,500	22,500
配水管(m)	80,000	87,500	87,500	82,700	
総事業費(千円)	16,803,300	15,877,000	13,543,223	12,616,923	
補助対象事業費(千円)	12,181,884	10,388,561	11,368,849	10,443,455	
項目別評価					
項目	評価				
1 事業の概要 (概要、必要性等)	平成10年3月に水道事業認可を受け、事業を開始している。第1回の変更認可では、新たに1簡易水道の統合を図り、さらに将来の畑川ダム水富栄養化等の水質変動に対処するため、粒状活性炭設備等の導入にかかる浄水方法の変更を行い、安全で安心な水道水の安定供給に取り組んでいる。				
2 事業を巡る社会経済情勢等の変化 (水需要の動向、要望等)	事業着手以降、平成17年10月に3町が合併し、「京丹波町」が誕生した。丹波・瑞穂地区においては、平成10年度から統合簡易水道整備事業に着手し、未給水団地への給水も段階的に開始していることに加えて、下水道の普及や京都縦貫自動車道整備の進捗も著しく、住環境を取り巻く基盤整備は整いつつある。本計画の給水人口及び給水量については、減少傾向を考慮し、計画給水人口及び給水量の減量を行った。				

項目	評価	
3 事業の進捗状況 (用地取得の見通し、課題等)	<p>現行全体計画事業費 13,543,223(千円)</p> <p>整備済事業費(平成25年度末見込み) 12,616,923(千円) 進捗率 93.2%</p> <p>平成25年度末見込みにおける、事業費ベースでの進捗率は93.2%であり、将来の高度処理施設の建設用地については、既に畑川浄水場内に確保している。 今後は、面整備を中心に行いつつ、高度処理設備設置工事を予定している。こうしたなか、近年の地方公共団体の財政状況が非常に厳しくなっており、本町の財政状況も例外ではないことから、今後、事業内容の効率化を図ると共に、事業費の確保に努めていく必要がある。</p>	
4 新技術の活用、コスト削減及び代替案立案の可能性	<p>コスト削減については</p> <ul style="list-style-type: none"> ①管路埋設深を浅くし、土工事を低減 ②老朽管路の布設替えによる有収率の向上 ③ポリエチレン管の採用による、耐震性の向上と材料費及び布設費の削減等に努めている。 <p>本水道事業を創設する前の水道施設(事業)は、複数の簡易水道、飲料水供給施設が点在しており、各事業で整備・更新するよりも一つに統合する方が、費用面、維持管理面、緊急時の連絡給水の可否等の危機管理面を考えると、事業の効率化を図ることができ、本事業が有利であることは明らかである。 水源の代替案については過去にも検討がされてきた。選定水源は、新たな水源の確保として「表流水」、「地下水」、既存水源の活用として「他の事業体の水道水源」、「農業用水」を選定し、検討を行った結果、当町の代替水源となる可能性がある水源は無い結論に至り、畑川ダム水源の活用を開始している。</p>	
5 事業の費用対効果分析	<p>事業全体の費用対効果分析と、平成25年度以降の残事業に対する費用対効果分析がそれぞれ行われ、便益比はいずれも1.0以上であり、事業効果としては十分であると判断できる。</p>	
総合評価		
安定した水源の確保と安心・安全な水道水の供給が重要であり、今後の事業継続は妥当であると判断する。		